

第1回 高梁市地域防災力向上委員会 発言要旨（主なもの）

日時：令和元年11月26日（火）

午前10時から12時

場所：高梁市図書館 4階多目的室

1. 開会

2. 委嘱状交付

3. 市長あいさつ

各地域に出向いて防災の話をしているが、市民の防災に対する意識も高くなってきた。昨年のような災害はまた起こる可能性が高い。自分の身や自分達の地域は自分達で守っていただかないといけない。この委員会で皆さんのお知恵やお力をお借りしたい。

4. 委員長・副委員長の選任

委員長 ➡ 三村 聡 委員（岡山大学地域総合研究センター センター長）

副委員長 ➡ 氏原岳人 委員（岡山大学大学院環境生命科学研究科准教授）

（三村委員長あいさつ）

昨年の豪雨災害では高梁川の沿川3市7町もすべて大きな被害だった。災害列島と言われているように毎年起こっている。地域を守るには基本は自助・共助であるが、高齢化や人口減少と言った課題もある。コミュニティの力をいかに高めて地域ぐるみで防災力をつけていくか。前向きな委員会にしていきたい。

（氏原副委員長あいさつ）

防災意識の調査・研究を行い地域に還元するための活動をしているが、6～7年前はまだまだ安全安心といった感じだった。昨今はようやく防災意識の高まりを見せてきている。このタイミングを生かして高梁市の地域防災力を高めていきたい。

5. 議題

【資料①～③について事務局から説明】

<意見交換>

（三村委員長）

自助の課題に対する取り組みとしてのマイ・タイムラインを岡田小学校でしているが、岡田地区は熱心で、独自マニュアルを決めている。自分達の町は自分達で守るという意識がある。高梁市全体となると非常に広域で、それぞれの地域の特性もあり、地勢や川との関係もある。

(柏原委員)

マイ・タイムラインのポイントは3つあり、地域のリスクが把握できる、情報の取得方法がわかる、そして避難する時に使え、防災教育に役立つので、活用していただきたい。高梁市はマイ・タイムラインやカメラの設置など独自で熱心にしていて前向きであるように思う。地域の状況を反映する必要がある、大学があるので若い人とのコラボができないか。また、外国人もいるので多言語での情報提供も考えられる。

(濱子委員 (代理、小川台長))

気象台としては3～4年前から地域の防災にいかに関わっていくかを考えていて昨年何ができるのか検討会を行った。我々が出す情報がなかなか皆さんに伝わっていないという話になった。まずは首長の理解が必要だと感じ、県内27市町村を訪問し一緒に頑張りましょうという話をした。気象情報は「商品」であり、上手く使ってもらうためにワークショップを開催しており回数を増やしていきたい。何ができるか我々も勉強したい。

(藤沢委員 (代理、中山次長))

昨年は岡山市の砂川の建設部長をしていて、砂川は破堤したが死者は出なかった。これは地域の方が砂川の危険性のある程度理解されていたのではと感じている。このように地域の人が地域のことをよく知っておくことが一番大事だ。自主防災組織の結成率が22%とのことだが、山陽新聞の報道では県全体が75%で、この数字を出すことに高梁市のこれから頑張る覚悟を感じた。この委員会の目標・着地点が分かりにくい。指導・助言をすればいいのか何かを作るのかその辺りをはっきりさせた方がよい。市全体の中で地区によりレベルが違うので、それぞれの地域の特性を考えながら考えていくことが大事だ。

(横林委員)

昨年の災害では災害ボランティアセンターを設置したが、初めてのことが多く周知もできていない反省がありマニュアルを作成中である。今は市民の方にボランティアの登録をしてもらい、研修を通じて意識高揚を図ったり、今年豪雨災害のあった新見での活動をお願いしたりした。「共助」の分野では、約700の町内会のうち690町内会で福祉委員をだしてもらっている。災害時には民生委員の「災害時一人も見逃さない運動」に協力し、要援護者への声掛けや各町内への連絡を行った。福祉委員の高齢化が課題である。

(神田委員)

自主防災組織の組織率は県の統計では毎年80%であるが、この数字を見る限り高梁市の本気度が表れている。津山は100%だが、地域の人からはうちはないと言われたりする。現実を見ることが大事だ。中央防災会議でも避難の判断は住民が主体と言っている。主体は住民一人ひとりだが、避難が大変な人もいるので、自主防災組織を立ち上げないといけない。県で地区防災計画作成のモデル事業を津山・備前・和気で行っており、県支部がサポートをしている。行政が地域の方に依頼することが、地域にはどういう風にすればいいかわからないので、我々がその間を取り持っている。津山の城西地区は訓練を春は机上で、秋は実際に人が動いてやっており、段々とよくなっている。こういうことは続けることが大事である。

(上森委員)

民生委員と福祉委員でタッグを組んでやっている。自分のいる巨瀬地区では自主防災組織にはしていないが、平成24年から毎年2月9日に訓練をしており、地域の集会所へ第一避難をする。最初は要援護者だけを対象にしていたが、3年目から全員出してもらわないといけないということでやっている。訓練をしていたので去年の7月豪雨では上手くいったと思う。断水があったが福祉委員の協力で水を配り自主防災の活動はできていた。

(蜂谷委員)

7月豪雨では、自分達の命、財産を守ることが第一だった。会社が成羽川のそばで機械が浸かると放送が止まってしまうという状況にあり、機械を守るためにまず土のう積みをした。その後取材のため現場にカメラを出したが、既に阿部地区は浸水しており最初に出た班が帰れなくなり、次の班からは会社からは出られなくなった。まったく取材活動ができなくなり、会社も孤島状態になった。その後我々として何をすべきかを会社内で考え、市民の方へ今必要な情報を届けようということになった。例えば水や食料はどこで手に入るかどのくらい手に入るか、シャワーはどこに行ったら使えて待ち時間がどのくらいかなど。情報を集めて放送した。

(吉原委員)

J Cとしては、地域のためと言いながら7月豪雨では非常時に初動で何もできなかったと反省している。J Cの会員の中には消防団や避難所立ち上げで活動人したもいたが、それを踏まえてJ Cとしてできてなかったことは多かったのではないか。自分の住んでいる阿部でも、被害にあった人とそうでない人がいて、市内でも他人事と感じている人もいる。マイ・タイムラインは一回作ってしまえば活用できるので、地域の方に普及していく。

(加藤委員)

消防団は、昨年の災害の一週間前に大規模訓練を実施した。初回だったので連絡方法等、課題がたくさんあったが、こうした訓練のおかげで災害時では、地域の連絡や人の誘導、安全確認など訓練したことが少しは役に立った。一番困ったことは、地域の団員の情報が電話連絡のみで、実際どのような活動をしているのか本部が把握しづらい状況であった。団員は1300人いるが市域が広くどの分団がどういう活動をしているか、反省会で最終的に分かったような状態である。

(新倉委員)

備中町は川沿いもあるが、自宅のある地域は山の上で防災意識も低い。防災力向上の一助になればと思い参加した。

(三峰委員)

以前は消防職にいて、職を離れても経験値を生かして地域を災害から守っていく活動をしたと思っている。高梁地域は自主防災の組織率が低いが、消防団がリーダーとなり地域を見守っている。自主防災組織の立ち上げも大事だが、消防団がそうした方々を支える仕組みを作ることが大事ではないかと思う。

(中村委員)

北山町内は520人で160世帯あり、市内でも一番大きいのではないか。色々な人の、

色々な知識が集まるので作業しやすいし考えがまとまりやすい。この地域には土砂災害警戒区域であるし、ため池が3つある。昨年の災害では土砂が池の前まで来た。自主防災組織は、皆で頑張っていていこうということで平成29年にとりかかったが、最初は地域の人の関心は低く、なかなか了解を得るのが難しかった。組織ができて3月に総会をし、その年の7月に豪雨災害があり、そのころから皆の関心が高くなった。第1回訓練には160人が、第2回は190人が参加し段々盛り上がっている。これから、いかに活動を活性化させるかが課題だと思っている。

(赤木委員)

昨年の豪雨では、目の前の災害の対応をしていた。時間が経ち災害が大きくなり、隊員が現場から帰ってこられない、また現場に行けないという状況になり、現場の消防団員の力添えで何とか対応できた。当日は119番通報が900件以上あった。「避難すべきか」などの、火災・救急でない通報がたくさんあった。阿部地区や玉川地区で救助活動をしたが、水位が高くなるのが早く、大丈夫であろう思っているうちに逃げられなくなったようである。こうした地区は、新しい住宅街の人、若い人が多く、過去の災害の情報を知らなかったのではと思う。避難計画やマイ・タイムラインは、若い世代や、元々その地域に住んでいなかった世帯に特に必要ではないか。

(大福委員 (代理、赤迫補佐))

学校が避難所となり、バリアフリーや公衆無線LAN等の整備はできてきているが、学校自体が老朽化し維持管理が難しくなっている。廃校も避難所に指定されているが修繕の予算はつかない。地元の人はそのような学校に避難はしないとっており、避難所の適切な指定のためには地元との話し合いも必要ではないか。

(氏原副委員長)

市民の方が主役であり、こういうことをやっているのだという雰囲気をも市民に伝えてほしい。マスコミにもいろんな形で伝えてほしい。「地域防災力」という言葉が抽象的、市民が同じ方向を向いていくために「地域防災力」「地域防災力向上」が何なのか具体的なものに落とし込んでいく必要がある。自助・共助・公助が具体的に何なのかきちんと最初に考えておかないといけない。数値目標を決めておくと、誰がいつまでに何をしないといけないかがはっきりする。

【資料④について事務局から説明】

6. 閉会

(三村委員長)

それぞれの委員が感じた課題について、どうすれば解決するか。それぞれでできるものを持ち寄って、自分はこの分野でこういう活動ができるなどの提案があればいいのではないかと思う。みなさんの力を借りて、高梁市の地域防災力の向上に関する取り組みを進めていきたい。また、今回は具体的な施策などを検討したいと思う。